



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年5月10日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 4528 URL <http://www.ono.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相良 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 谷 幸雄 (TEL) (06) 6263-5670
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	261,836	7.0	60,684	△16.0	63,922	△14.2	50,397	△10.1	50,284	△9.9	67,607	△0.7
2017年3月期	244,797	52.7	72,284	136.9	74,540	124.0	56,036	122.4	55,793	123.4	68,083	237.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	97.00	96.99	9.6	10.4	23.2
2017年3月期	105.27	105.26	11.3	12.9	29.5

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	609,226	529,619	524,390	86.1	1,019.97
2017年3月期	617,461	524,211	519,110	84.1	979.42

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	15,727	△34,189	△62,549	65,273
2017年3月期	74,450	△17,989	△20,552	146,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	21,203	38.0	4.3
2018年3月期	—	25.00	—	20.00	45.00	23,138	46.4	4.5
2019年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		45.8	

(注) 2018年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当20円、創業300周年記念配当5円

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,500	10.7	28,500	6.4	30,000	5.7	23,100	8.5	23,000	8.4	44.74
通期	277,000	5.8	61,500	1.3	65,000	1.7	50,600	0.4	50,500	0.4	98.23

(注) 2019年3月期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」が適用されます。2018年3月期においても同様の基準で売上収益および営業利益の概算値を算定した場合、連結業績予想の売上収益の増減は、第2四半期(累計)が7.3%増、通期が2.3%増、営業利益の増減は、第2四半期(累計)が8.3%増、通期が1.2%増となります。詳細につきましては、添付資料8ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	543,341,400株	2017年3月期	589,237,500株
2018年3月期	29,219,787株	2017年3月期	59,218,371株
2018年3月期	518,390,834株	2017年3月期	530,020,126株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(報告企業)	15
(作成の基礎)	15
(重要な会計方針)	15
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり利益)	17
(重要な後発事象)	17
(継続企業の前提に関する注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上収益	244,797	261,836	17,039	7.0%
営業利益	72,284	60,684	△11,599	△16.0%
税引前当期利益	74,540	63,922	△10,618	△14.2%
当期利益 (親会社の所有者帰属)	55,793	50,284	△5,509	△9.9%

[売上収益]

売上収益は、前期比170億円(7.0%)増加の2,618億円となりました。

- ・抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は、前年度に効能追加された腎細胞がん、頭頸部がん、2017年9月に効能追加された胃がん等への使用が拡大しているものの、2017年2月より薬価が50%引き下げられた影響などにより、前期比138億円(13.3%)減少の901億円となりました。
- ・その他の主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は274億円(前期比6.7%減)、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は141億円(同22.0%増)、2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は111億円(同41.8%増)、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は109億円(同3.3%減)、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて99億円(同0.7%増)、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は89億円(同0.3%増)、多発性骨髄腫治療剤「カイプロリス点滴静注用」は55億円(同182.4%増)、血液透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「パーサビブ静注透析用」は34億円(同1660.3%増)となりました。
- ・長期収載品は、後発品使用促進策の影響を受け、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は144億円(前期比15.6%減)、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は55億円(同19.5%減)、「オノンドライシロップ」は33億円(同18.8%減)となりました。
- ・ロイヤルティ・その他の営業収益は、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社からの「オブジーボ点滴静注」のロイヤルティ収入が増加したことなどにより、前期比255億円(83.7%)増加の559億円となりました。

[営業利益]

営業利益は、前期比116億円(16.0%)減少の607億円となりました。

- ・売上原価は、前期比1億円(0.2%)減少の654億円となりました。
- ・研究開発費は、「オブジーボ点滴静注」関連費用が増加したことにより、前期比113億円(19.7%)増加の688億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は、「オブジーボ点滴静注」の営業経費や「パーサビブ静注透析用」の新製品発売等に係る営業経費が増加したことにより、前期比60億円(9.7%)増加の681億円となりました。
- ・その他の収益に、有形固定資産売却益29億円を計上しております。なお、前期は、抗PD-1抗体特許侵害訴訟についてMerck社(米国)と和解したことにより、その他の収益に和解一時金178億円を計上しておりました。

[当期利益](親会社の所有者帰属)

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前当期利益の減少に伴い、前期比55億円(9.9%)減少の503億円となりました。

(研究開発活動)

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、オブジーボなどの抗体医薬品を含む抗がん剤およびそのサポーターケアの領域の新薬候補化合物をはじめ、慢性心不全やパーキンソン病の治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。なかでも、がん治療およびそのサポーターケアの領域はアンメット・メディカル・ニーズが高いことから、重要な戦略分野と位置づけ、がん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

創薬研究においては、当社独自の「化合物オリエン特」という創薬手法を基盤として、医療ニーズの高いがんや免疫疾患、中枢神経疾患を重点研究領域に定めて経営資源を集中的に投入しています。さらにオープンイノベーションによって、国内外の世界最先端技術を取り入れることで、医療現場に革新をもたらす医薬品の創製を目指しています。また、ライセンス活動による有望な化合物の導入にも努め、研究開発活動の一層の強化に取り組んでいます。

当期における研究開発活動の主な成果（期末以後のものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の主な進捗状況]

<国内>

- ・昨年4月、抗KIR¹⁾抗体「ONO-4483/BMS-986015」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年4月、「オブジーボ」は、「胆道がん」を対象に、厚生労働省が定める「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定を受けました。
- ・昨年5月、「カイクロリス」は、「再発又は難治性の多発性骨髄腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年5月、「オブジーボ」は、敗血症を対象としたフェーズⅠ／Ⅱ試験を開始しました。
- ・昨年6月、Btk²⁾阻害薬「ONO-4059/チラブルチニブ」は、中枢神経系原発リンパ腫を対象としたフェーズⅠ／Ⅱ試験を開始しました。
- ・昨年6月、「オブジーボ」は、多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年6月、「オレンシア皮下注」は、多発性筋炎・皮膚筋炎を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年8月、ペプチドワクチン「ONO-7268MX1」および「ONO-7268MX2」は、肝細胞がんを対象としたフェーズⅠ試験を実施しておりましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。
- ・昨年8月、レボドパプロドラッグ「ONO-2160/CD」は、パーキンソン病を対象としたフェーズⅠ試験を実施しておりましたが、期待していた有効性を確認できなかったことから開発を中止しました。
- ・昨年9月、「オブジーボ」は、「がん化学療法後に増悪した治癒切除不能な進行・再発の胃がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年9月、NSAID³⁾結合ヒアルロン酸「ONO-5704/SI-613」は、腱・靭帯付着部症を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年9月、「オブジーボ」は、「ヤーボイ」との併用療法について、「根治切除不能な悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年10月、「オブジーボ」は、肝細胞がんを対象としたマルチキナーゼ阻害剤「レンビマ」との併用によるフェーズⅠb試験をエーザイ株式会社とともに開始しました。
- ・昨年10月、抗LAG-3⁴⁾抗体「ONO-4482」は、「オブジーボ」との併用による悪性黒色腫を対象としたフェーズⅠ／Ⅱ試験を開始しました。
- ・昨年11月、「オノアクト」は、敗血症に伴う頻脈性不整脈を対象としたフェーズⅡ／Ⅲ試験を開始しました。
- ・昨年12月、「オブジーボ」は、「悪性黒色腫術後補助療法」に対する製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年12月、「オブジーボ」は、「切除不能な進行又は転移性の悪性胸膜中皮腫」を効能・効果とした製造販売承

認事項一部変更承認申請を行いました。

- ・昨年12月、「オブジーボ」について、単剤投与の用法・用量に係る製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・昨年12月、Btk²⁾ 阻害薬「ONO-4059/チラブルチニブ」は、健康成人を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年12月、BRAF阻害薬「ONO-7702/エンコラフェニブ」およびMEK阻害薬「ONO-7703/ビニメチニブ」は、大腸がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年1月、「オブジーボ」は、「ヤーボイ」との併用療法について、「根治切除不能又は転移性の腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・本年2月、膀胱平滑筋弛緩作用を有する「ONO-8577」は、過活動膀胱を対象としたフェーズⅡ試験を実施していましたが、期待していた有効性が確認できなかったことから開発を中止しました。
- ・本年2月、「オレンシア点滴静注用」は、「多関節に活動性を有する若年性特発性関節炎」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年3月、抗TIM-3⁵⁾ 抗体「ONO-7807/BMS-986258」は、固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。
- ・本年3月、「オブジーボ」は、大腸がんを対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を開始しました。
- ・本年4月、BRAF阻害薬「ONO-7702/エンコラフェニブ」およびMEK阻害薬「ONO-7703/ビニメチニブ」は、「BRAF遺伝子変異を有する根治切除不能な悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認申請を行いました。
- ・本年4月、チロシン水酸化酵素阻害薬「ONO-5371/メチロシン」は、「褐色細胞腫のカテコールアミン分泌過剰状態の改善並びにそれに伴う諸症状の改善」を効能・効果とした製造販売承認申請を行いました。

<海外>

- ・昨年4月、ギリアド・サイエンシズ社は、Btk²⁾ 阻害薬「ONO-4059/チラブルチニブ」について、米国でシェーグレン症候群を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年4月、「オブジーボ」は、台湾において「血管新生抑制の治療歴を有する進行期腎細胞がん」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州で「プラチナ製剤による治療中又は治療後に病勢進行した頭頸部扁平上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年5月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧米で食道がんを対象とした「ヤーボイ」との併用によるフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年6月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州で「プラチナ製剤を含む前治療に不応であった局所進行の切除不能又は転移性尿路上皮がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年8月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国で「フルオロピリミジン、オキサリプラチン及びイリノテカンによる治療後に病勢進行したMSI-H⁶⁾ 又はdMMR⁷⁾ の転移性大腸がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年8月、「オブジーボ」は、台湾において「プラチナ製剤による治療歴を有する再発又は転移性頭頸部扁平上皮がん」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年8月、「オブジーボ」は、韓国において「治療歴を有する進行期腎細胞がん」、「自家造血幹細胞移植及び移植後のブレンツキシマブベドチンによる治療後の再発又は進行した古典的ホジキンリンパ腫」、「プラチナ製剤による治療中又は治療後に病勢進行した再発又は転移性頭頸部扁平上皮がん」、「プラチナ製剤を含む化学療法による治療中又は治療後に病勢進行した、又はプラチナ製剤を含む化学療法による術前又は術後補助療法から12カ月以内に病勢進行した、局所進行又は転移性尿路上皮がん」および「イピリムマブ併用による切除不能又は転移性の悪性黒色腫」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年9月、「オブジーボ」は、韓国において「切除不能又は転移性の悪性黒色腫」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年9月、「オブジーボ」は、台湾において「プラチナ製剤による治療歴を有する進行性の非扁平上皮非小細胞

肺がん」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。

- ・昨年9月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国で「ソラフェニブによる治療歴を有する肝細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年10月、「オブジーボ」は、台湾において「再発又は進行した古典的ホジキンリンパ腫」、「局所進行の切除不能又は転移性尿路上皮がん」および「切除不能又は転移性の悪性黒色腫」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州で「根治切除後の高リスク進行期悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・昨年11月、「オブジーボ」は、台湾において「再発または転移性頭頸部扁平上皮がん」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年11月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法について、欧州で「中及び高リスクの進行腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が受理されたことを発表しました。
- ・昨年12月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国で「根治切除後のリンパ節転移を伴う又は転移性悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・昨年12月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧米で、前立腺がんを対象としたフェーズII試験を開始しました。
- ・本年1月、「オブジーボ」は、台湾において「2レジメン以上の化学療法後の進行又は再発の胃がん又は食道胃接合部がん」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年2月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、欧州で、大腸がんを対象としたフェーズII/III試験を開始しました。
- ・本年2月、Trk⁸⁾阻害薬「ONO-4474」は、変形性関節症を対象としたフェーズII試験を実施していましたが、戦略上の理由により開発を中止しました。
- ・本年3月、「オブジーボ」は、台湾において、「ソラフェニブによる治療歴を有する肝細胞がん」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年3月、「オブジーボ」は、韓国において「2レジメン以上の化学療法後の進行又は再発の胃腺がん又は食道胃接合部腺がん」を効能・効果とした輸入販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年3月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法について、米国で「治療歴を有するMSI-HまたはdMMRの転移性大腸がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が優先審査の対象として受理されたことを発表しました。
- ・本年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」と「ヤーボイ」の併用療法について、米国で「未治療の中及び高リスクの進行腎細胞がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・本年4月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、「オブジーボ」について、米国で「2種類以上の前治療後に病勢進行した小細胞肺がん」を効能・効果とした製造販売承認事項一部変更承認申請が優先審査の対象として受理されたことを発表しました。

¹⁾ Killer cell immunoglobulin-like receptor

²⁾ Bruton's tyrosine kinase

³⁾ Non-Steroidal Anti-Inflammatory Drug

⁴⁾ lymphocyte activation gene 3

⁵⁾ T cell immunoglobulin and mucin domain-3

⁶⁾ Microsatellite instability-high

⁷⁾ Mismatch repair deficient

⁸⁾ Tropomyosin receptor kinase

[創薬提携活動の状況]

- ・昨年11月、スイスのニュリミュン社と、神経変性疾患領域における新規創薬標的に対する抗体医薬品の創製を目的とした創薬提携契約を締結しました。
- ・昨年12月、カナダのサイクルニウム社と、同社独自の次世代中分子創薬技術を活用した創薬を目的とした提携契約を締結しました。
- ・昨年12月、米国のシュレーディングー社と、同社独自のコンピューター創薬技術を駆使した創薬を目的とした提携契約を締結しました。
- ・本年3月、オランダのメラス社と、自己免疫疾患領域で当社が選定した創薬標的に対する二重特異性抗体の創製を目的とした創薬提携契約を締結しました。

[ライセンス／開発提携活動の状況]

- ・昨年5月、米国のアレイ社と、同社が開発中のMEK阻害剤「ONO-7703／ビニメチニブ」およびBRAF阻害剤「ONO-7702／エンコラフェニブ」について、日本および韓国で開発・商業化するライセンス契約を締結しました。
- ・昨年9月、生化学工業株式会社と、同社が開発中の変形性関節症治療剤「SI-613」の日本における共同開発および販売提携に関する契約を締結しました。
- ・昨年9月、エーザイ株式会社と、「オブジーボ」と同社のマルチキナーゼ阻害剤「レンビマ」との肝細胞がんに対する併用療法に関する開発提携契約を締結しました。
- ・昨年10月、米国のカリオフーム社と、同社が開発中の経口XP01阻害剤「Selinexor」および第二世代の経口XP01阻害剤「KPT-8602」について、すべてのがん腫を対象に、日本、韓国、台湾、香港およびASEAN諸国で独占的に開発・商業化するライセンス契約を締結しました。
- ・昨年12月、ブリストル・マイヤーズスクイブ社と、当社が開発中のプロスタグランジンE₂ (PGE₂) 受容体の一つであるEP₄受容体の選択的拮抗剤「ONO-4578」について、日本、韓国、台湾、中国およびASEAN諸国を除く全世界で開発・商業化するライセンス契約を締結しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	対前期増減額
資産合計	617,461	609,226	△8,235
親会社の所有者に帰属する持分	519,110	524,390	5,281
親会社所有者帰属持分比率	84.1%	86.1%	
1株当たり親会社 所有者帰属持分	979.42円	1,019.97円	

資産合計は、前期末に比べ82億円減の6,092億円となりました。

流動資産は、その他の金融資産や棚卸資産、その他の流動資産などの増加があったものの、現金及び現金同等物の減少などから616億円減の2,095億円となりました。

非流動資産は、その他の金融資産や投資有価証券、有形固定資産、無形資産の増加などから533億円増の3,998億円となりました。

負債は、未払法人所得税の減少などから136億円減の796億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金の減少があったものの、その他の資本の構成要素の増加などから53億円増の5,244億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	対前期増減額
現金及び現金同等物の期首残高	110,485	146,323	
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,450	15,727	△58,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,989	△34,189	△16,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,552	△62,549	△41,997
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	35,909	△81,011	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△71	△40	
現金及び現金同等物の期末残高	146,323	65,273	

当期の現金及び現金同等物の増減額は、810億円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税の支払額364億円、消費税の納付などによるその他の支出171億円などがあった一方で、税引前当期利益639億円などがあった結果、157億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入213億円があった一方で、定期預金の預入による支出308億円、有形固定資産の取得による支出156億円、無形資産の取得による支出142億円などがあった結果、342億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出388億円や配当金の支払額234億円などがあった結果、625億円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当期実績 (2018年3月期)	次期予想 (2019年3月期)	対当期増減額	対当期増減率
売上収益	261,836	277,000	15,164	5.8%
営業利益	60,684	61,500	816	1.3%
税引前当期利益	63,922	65,000	1,078	1.7%
当期利益 (親会社の所有者帰属)	50,284	50,500	216	0.4%

[売上収益]

次期につきましては、薬価改定や後発品使用促進策の影響を受けるものの、「オブジーボ点滴静注」では、一昨年度に効能追加された腎細胞がんおよび頭頸部がん、昨年度に効能追加された胃がん等への使用拡大が見込まれます。また、プリストル・マイヤーズ スクイブ社およびメルク社からの「オブジーボ」に係るロイヤルティ収入も伸長する見込みです。これらに加え、「フォシーガ錠」、「オレンシア皮下注」、「パーサビブ静注透析用」などの主要新製品の売上拡大を見込んでいます。以上のことより、売上収益は当期比152億円（5.8%）増加の2,770億円を予想しています。

[損益]

研究開発費は、持続的成長を実現すべく積極的な投資を行うため、当期比12億円（1.7%）増加の700億円の見込みです。販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、オブジーボ関連の活動経費の増加などより、当期比9億円（1.4%）増加の690億円の見込みです。

以上のことより、営業利益は当期比8億円（1.3%）増加の615億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は当期比2億円（0.4%）増加の505億円と予想しています。

(注) 2019年3月期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」が適用されます。当基準適用により、従来、繰延収益として一定期間に渡り収益を認識していた技術導出契約による契約一時金について、導出時に一時の収益として認識することになるため、2018年3月末において繰延収益として計上していた金額は、今後、収益認識いたしません。また、従来、売上収益から控除していた一部の項目を売上原価として処理することになります。なお、2018年3月期においても同様の基準で売上収益および営業利益の概算値を算定した場合、連結業績予想の売上収益の増減は2.3%増、営業利益の増減は1.2%増となります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたくと考えています。

当期の配当金は、期末配当を1株当たり20円とし、第2四半期末配当25円（創立300周年記念配当5円含む）と合わせて、年間配当を45円とさせていただくことを予定しています。また次期の年間配当については、1株当たり45円を予想しています。

なお、内部留保金の使途につきましては、国内外における新薬の研究開発やバイオベンチャーとの提携、さらには開発リスク補完のための新薬候補化合物の導入など、将来の事業発展のために積極的に活用していきたくと考えています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主、投資家や取引先など様々なステークホルダーの皆さまの利便性をはかることを目的として、2014年3月期から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	146,323	65,273
売上債権及びその他の債権	73,255	77,577
有価証券	17,560	9,670
その他の金融資産	819	10,833
棚卸資産	25,334	31,290
その他の流動資産	7,742	14,821
流動資産合計	271,033	209,464
非流動資産		
有形固定資産	83,659	94,321
無形資産	45,237	55,715
投資有価証券	176,573	188,803
持分法で会計処理されている投資	114	116
その他の金融資産	26,836	46,685
繰延税金資産	10,739	10,192
その他の非流動資産	3,271	3,929
非流動資産合計	346,428	399,761
資産合計	617,461	609,226

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	30,905	34,015
借入金	423	392
その他の金融負債	5,814	3,756
未払法人所得税	24,777	8,742
引当金	6,086	11,696
その他の流動負債	14,928	9,869
流動負債合計	82,933	68,469
非流動負債		
借入金	542	320
その他の金融負債	11	8
退職給付に係る負債	2,805	3,856
引当金	30	30
繰延税金負債	881	1,016
長期前受収益	5,276	5,095
その他の非流動負債	772	814
非流動負債合計	10,316	11,138
負債合計	93,250	79,607
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,144	17,175
自己株式	△59,382	△38,148
その他の資本の構成要素	51,752	68,021
利益剰余金	492,237	459,985
親会社の所有者に帰属する持分	519,110	524,390
非支配持分	5,101	5,228
資本合計	524,211	529,619
負債及び資本合計	617,461	609,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	244,797	261,836
売上原価	△65,524	△65,391
売上総利益	179,273	196,445
販売費及び一般管理費	△62,049	△68,055
研究開発費	△57,506	△68,821
その他の収益	18,133	3,255
その他の費用	△5,567	△2,139
営業利益	72,284	60,684
金融収益	3,057	3,277
金融費用	△260	△36
持分法による投資損益等	△541	△4
税引前当期利益	74,540	63,922
法人所得税	△18,504	△13,525
当期利益	56,036	50,397
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	55,793	50,284
非支配持分	243	113
当期利益	56,036	50,397
1株当たり当期利益：		
基本的1株当たり当期利益(円)	105.27	97.00
希薄化後1株当たり当期利益(円)	105.26	96.99

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	56,036	50,397
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	10,979	17,797
確定給付制度の再測定	1,165	△478
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	0	2
純損益に振り替えられることのない 項目合計	12,144	17,321
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△96	△112
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△96	△112
その他の包括利益合計	12,048	17,210
当期包括利益合計	68,083	67,607
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	67,841	67,477
非支配持分	242	130
当期包括利益合計	68,083	67,607

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分		
2016年4月1日残高	17,358	17,103	△59,358	43,307	452,983	471,393	4,862	476,255
当期利益					55,793	55,793	243	56,036
その他の包括利益				12,048		12,048	△1	12,048
当期包括利益合計	—	—	—	12,048	55,793	67,841	242	68,083
自己株式の取得			△23			△23		△23
剰余金の配当					△20,142	△20,142	△3	△20,145
株式報酬取引		41				41		41
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△3,604	3,604	—		—
所有者との取引額等合計	—	41	△23	△3,604	△16,539	△20,125	△3	△20,128
2017年3月31日残高	17,358	17,144	△59,382	51,752	492,237	519,110	5,101	524,211
当期利益					50,284	50,284	113	50,397
その他の包括利益				17,193		17,193	17	17,210
当期包括利益合計	—	—	—	17,193	50,284	67,477	130	67,607
自己株式の取得			△38,773			△38,773		△38,773
自己株式の消却			60,007		△60,007	—		—
剰余金の配当					△23,453	△23,453	△3	△23,457
株式報酬取引		30				30		30
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△924	924	—		—
所有者との取引額等合計	—	30	21,234	△924	△82,536	△62,196	△3	△62,199
2018年3月31日残高	17,358	17,175	△38,148	68,021	459,985	524,390	5,228	529,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	74,540	63,922
減価償却費及び償却費	7,821	9,213
減損損失	937	306
受取利息及び受取配当金	△2,951	△2,990
支払利息	15	14
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,042	△5,971
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△11,195	△4,333
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,980	300
引当金の増減額(△は減少)	4,731	5,611
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	389	362
長期前受収益の増減額(△は減少)	△538	△181
その他	6,292	△17,138
小計	82,978	49,114
利息の受取額	154	95
配当金の受取額	2,818	2,902
利息の支払額	△15	△14
法人所得税等の支払額	△11,485	△36,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,450	15,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,805	△15,620
有形固定資産の売却による収入	274	4,663
無形資産の取得による支出	△9,274	△14,218
投資の取得による支出	△3,240	△60
投資の売却及び償還による収入	28,883	21,315
定期預金の預入による支出	△20,800	△30,800
その他	974	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,989	△34,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△20,116	△23,414
非支配持分への配当金の支払額	△3	△3
長期借入金の返済による支出	△398	△417
短期借入金の純増減額	△11	58
自己株式の取得による支出	△22	△38,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,552	△62,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,909	△81,011
現金及び現金同等物の期首残高	110,485	146,323
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	△71	△40
現金及び現金同等物の期末残高	146,323	65,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(報告企業)**

小野薬品工業株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.ono.co.jp/>)で開示しております。

当社の連結財務諸表は、当社および子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。当社グループの事業内容および主要な活動は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

(作成の基礎)**(1) IFRSに準拠している旨**

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂)をIFRS移行日(2012年4月1日)より早期適用しております。

(重要な会計方針)

当社グループが当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

当社グループの連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は以下のとおりであります。

- ・有形固定資産、無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産、無形資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。

減損テストを実施する契機となる重要な要素には、過去あるいは見込まれる営業成績に対しての著しい実績の悪化、取得した資産の用途の著しい変更ないし戦略全体の変更、業界トレンドや経済トレンドの著しい悪化等が含まれます。減損は、売却費用控除後の公正価値と適切な利率で割り引かれたリスク調整後の将来キャッシュ・フロー評価によって測定する使用価値のどちらか高い金額を用いて決定しております。将来キャッシュ・フローは事業予測に基づいて決定しております。将来の事象によって、このような減損テストに用いられた仮定が変更され、その結果、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・繰延税金資産の回収可能性

資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、繰延税金資産を回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において、当該差異に適用される法定実効税率を使用し繰延税金資産を計上しております。

・退職給付会計の基礎率

当社グループは確定給付型を含む複数の退職給付制度を有しております。

確定給付制度債務の現在価値および関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率や利息の純額等の変数についての見積りおよび判断が求められます。

当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業（研究開発、仕入、製造、販売事業）の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

(2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
製品商品	214,337	205,888
ロイヤルティ・その他の営業収益	30,460	55,948
合計	244,797	261,836

(3) 地域別の売上収益に関する情報

地域別の売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	214,039	204,023
米州	27,251	52,525
アジア	3,135	5,071
欧州	373	218
合計	244,797	261,836

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

主要顧客に対する売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
㈱メディパルホールディングス およびそのグループ会社	52,006	48,932
㈱スズケンおよびそのグループ会社	47,487	45,662
ブリストル・マイヤーズ スクイブ社	26,832	43,662
アルフレッサホールディングス㈱ およびそのグループ会社	32,906	31,987
東邦ホールディングス㈱ およびそのグループ会社	35,327	31,392

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益

①基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	105.27円	97.00円

②基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	55,793百万円	50,284百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	530,020千株	518,390千株

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

①希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益	105.26円	96.99円

②希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	55,793百万円	50,284百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	530,020千株	518,390千株
新株予約権による普通株式増加数	20千株	36千株
希薄化後の 加重平均株式数	530,040千株	518,426千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。